

Technological Air Dream  
人とドローンの新しい未来へ

## TEAD株式会社

高崎市

- ▶ 代表者: 相吉 雄二
- ▶ 設立年月日: 2016年4月25日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 28人
- ▶ 住所: 高崎市江木町1637-1
- ▶ TEL: 027-388-9696
- ▶ Mail: info@tead.co.jp
- ▶ URL: https://www.tead.co.jp/

当社HPへは  
こちらから→



## 企業紹介

国内でいち早くドローンの設計と開発に着手し、得られたデータやノウハウを基に製品を開発している「産業用ドローンメーカー」です。

ドローンを「人に代わるモノ」としてではなく「人の活動をサポートするモノ」として位置付け、安心、安全、ユーザーフレンドリーを追求することを念頭におき活動しています。

農業・物流・点検・測量の分野における課題解決に適した提案型ドローンの受託開発をはじめ、パイロットが現場へ行き、クライアントの要望に応じたドローンオペレーションを行う複合サービスを提供しております。

様々な角度からドローンと人を支える、ソリューションカンパニーを目指します。

## 経緯・背景

## ▶ 防災・減災

激甚化、頻発化する気象災害に対し、防災の面で新たな技術を基にした知恵を創り上げていくことが求められています。2,000件\*を超える点検実績を裏付けとし、ドローン空撮データを活用することで「都市と人間の居住地を包摂的・安全・強靱かつ持続可能にする」ための取組を開始しました。※2021年2月時点

## ▶ アグリビジネス

スマート農業推進のためには、当社の農業用ドローン・活用サービスが不可欠であると考えました。農業用ドローンの製造・販売・教習を全国展開してまいりましたが「持続可能な農業を推進する」ため、取組をさらに強化していくこととしました。

## 具体的な取組

## ▶ 防災・減災

高崎市と被害状況確認業務の実施に関する協定を締結(2016年12月1日)しております。これは、自然災害時に高崎市内において大規模な被害が発生、または発生するおそれがある場合において、市の要請を受けドローンを利用した空撮を行う協定です。

また、ドローンで撮影した写真データの3次元化や詳細な解析サービスの提供を行うことができます。これらにより、山地災害現場の罹災範囲や流出土砂の体積等、詳細なデータ収集が可能となり、様々な検証を行うための有益な情報となります。

## ▶ アグリビジネス

高崎市で、農業分野におけるドローンの活用促進を目的とする「TEAD教習所」(2016年開校)を運営しています。専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的とした各種講習を展開し、未来の担い手である農業高校の生徒に対しては「スマート農業」を取り入れた授業を行っています。

また、一般社団法人農林水産航空協会の認定を受けた機体を主軸に、水稲防除に限らず多品目/多用途に対応可能な機体作りを推進し、それらを活用した散布サービスの提供も行っていきます。



## 成果・効果

## ▶ 防災・減災

東京都建設局の協力のもと、奥多摩地区等の河川上空から空撮を行う実証実験(自然災害発生時にドローンによる上空からの状況確認を行う際の課題事項の抽出を目的)を2020年10月に実施しました。空撮データ分析により「被災箇所を発見および被災概況を把握し、復旧優先度・被害拡大の防止策等を検討」「リアルタイム映像転送技術による被災状況把握から、迅速な対策へとつなげる」事項を可能にすることができると考えられます。



## ▶ アグリビジネス

一社)農林水産航空協会の認定第1号として、2016年に農薬散布用ドローン「DAX04」の発売を開始しました。ドローンの普及にあたり、製造するだけでなく飛行訓練を実施する「教習所」と修理・保守のための「整備場」が不可欠であるため、日本全国に「指定教習所」と「指定整備場」を有する代理店網を展開しました。この取組は2018年1月、「第7回ものづくり日本大賞(経済産業省)」における「優秀賞」というかたちで評価をいただきました。

より安全で効率的な農薬散布を実現するため、新技術を取り入れた機体開発を継続して行っており、2019年には軽量コンパクトかつ高い飛行性能を両立させた機体「TA408」を発売し、パイロットの熟練度に依存しない安定したフライトが可能な点が高い評価を受けています。



## 当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsへの積極的な取組を通じメンバーの意識を高めるとともに、強みであるドローンの活用をベースとした事業活動を行うことで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現へ貢献していきます。また、高付加価値なソリューションや業務効率化を目的とするご提案によって、地域社会やお客様のご期待に応えることが、社会全体が取り組むSDGsへの貢献、後押しになると考えます。

事業機会の拡大や人材確保、さらには新たなパートナーの獲得へとつなげ、多くの方々との協力を構築することで、より良い社会づくりと事業発展を両立させていきます。